

ごあいさつ

組合員並びに地域住民の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素はJA事業に格別のご理解とご協力を賜り、役職員一同厚くお礼申し上げます。

まず、4月14日に発生しました熊本地震につきましては、甚大な被害が発生し、被災された方には心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早く復旧・復興されることをお祈り申し上げます。

さて、日本経済は、輸出・生産が上向きつつあるものの、個人消費は弱含みが続いており、内閣府は経済の基調判断を「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としています。今後、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

地域農業においては、農業者の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加等の諸課題が顕在化しているなか、TPP交渉の大筋合意や改正農協法の施行といった政策面でも大きな変革期を迎えています。

改正農協法では、農協法上の中央会制度の廃止やJAへの公認会計士監査の導入等に加え、「農業所得の増大に最大限配慮しなければならない」ことが明確化されました。

このような情勢のなか、JAグループでは、昨年1月に開催した第27回JA全国大会において、「創造的自己改革への挑戦」をテーマに「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の3つの基本目標が決議されました。当JAにおきましても、今後5年間で自己改革集中期間と位置付け、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を最重要課題とした「自己改革」に組織の総力を挙げて取り組む所存であります。これら課題の施策については、本総代会で提案させて頂く第10次中期経営計画の中で具体化し、迅速かつ着実に実践してまいります。

平成27年度の事業につきましては、組合員の皆様のご理解とご支援、関係機関のご指導により、計画を上回る税引前当期利益を計上することができました。ここに改めて心から感謝申し上げます。また、施設整備においては、昨年7月に笹川リーフルをオープンさせて頂きました。今後も多様化するニーズに対応し、真心のあるサービス提供を行ってまいります。

平成28年度は第10次中期経営計画の初年度として、「地域オンリーワンを目指して」をスローガンに、JAの本来の姿である地域に根ざした組織として、協同組合の原点に立ち返り、総合事業の取り組みを通じて農のある豊かで安心して暮らせる地域社会の実現に貢献してまいります。また、組合員の皆様の多様なニーズに応え、信頼され、親しまれる組織を目指すとともに、確固たる経営基盤の確立に向けて、役職員傾注の努力をしてまいりますので、今後ともなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、組合員の皆様のご健勝とご繁栄を心からご祈念申し上げ、挨拶と致します。

松阪農業協同組合
経営管理委員会会長 鈴木 均
代表理事 西原 久雄